

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第123期（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	33,573,718	34,980,580	36,627,888	39,468,079	40,997,641
経常利益(千円)	150,644	226,902	1,081,795	1,723,353	1,486,427
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	364,398	52,283	638,150	1,547,116	944,725
純資産額(千円)	5,880,084	6,199,802	7,034,941	10,330,200	11,976,582
総資産額(千円)	26,967,386	26,994,638	27,454,671	29,545,523	31,826,100
1株当たり純資産額(円)	735.22	775.29	878.02	1,146.75	1,282.81
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	45.55	6.42	77.96	188.51	105.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.8	23.0	25.6	35.0	36.2
自己資本利益率(%)	5.9	0.9	9.6	17.8	8.6
株価収益率(倍)	-	39.0	6.7	7.6	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,818	297,096	2,195,596	2,255,683	1,740,137
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,209,629	1,055,060	773,052	1,194,060	1,908,713
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	398,042	474,079	1,035,945	106,832	131,360
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,118,018	1,826,604	2,223,330	3,281,102	3,285,019
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,363 (343)	1,406 (421)	1,410 (452)	1,411 (487)	1,494 (518)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第119期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため算出しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高(千円)	25,740,434	25,750,388	27,190,621	27,964,188	29,398,660
経常利益(千円)	461,220	213,860	598,877	825,647	812,398
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	228,198	274,106	273,077	588,553	539,550
資本金(千円)	1,102,000	1,102,000	1,102,000	1,729,000	1,729,000
発行済株式総数(千株)	8,000	8,000	8,000	9,000	9,000
純資産額(千円)	6,396,539	6,347,584	6,953,822	8,922,940	9,534,209
総資産額(千円)	24,154,118	23,861,681	25,068,279	26,020,416	27,241,628
1株当たり純資産額(円)	799.79	793.88	868.09	990.49	1,060.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	28.52	34.27	32.52	70.67	59.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.5	26.6	27.7	34.3	35.0
自己資本利益率(%)	3.6	4.3	4.1	7.4	5.8
株価収益率(倍)	7.0	-	16.1	20.3	14.2
配当性向(%)	21.0	-	24.6	14.2	18.3
従業員数(人)	458	453	452	439	439

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第120期の株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため算出しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は就業人員数の10%未満のため記載を省略しております。

5. 第121期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
大正3年5月	鈴木商店の子会社（東工業株）より、分離独立。日本輪業合資会社（資本金10万円）として、神戸市に設立。 自転車タイヤ・チューブ、各種ゴムホースおよび工業用ゴム製品の製造・販売を開始。
大正13年3月	日本輪業株式会社（資本金60万円）に組織変更。
昭和6年2月	商号を日本輪業ゴム株式会社に変更。
昭和9年5月	大阪セドライト工場建設。人造絹糸製造用フェノール樹脂製品の製造開始。
昭和12年4月	航空機用高圧耐油可撓ゴム管、パッキン類の製造開始。 制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔四輪用〕）の製造開始。
昭和16年 ～昭和18年	大阪工場・神戸工場・姫路工場を建設。
昭和18年8月	商号を日輪ゴム工業株式会社に変更。
昭和20年8月	全工場を戦災により焼失。
昭和21年3月	姫路工場（姫路市北条）を再建、操業開始。
昭和32年4月	空調用自動車ホース（カーエアコンディショニングホース）の製造開始。
昭和40年4月	操舵用自動車ホース（パワーステアリングホース）の製造開始。
昭和42年4月	制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔二輪用〕）の製造開始。
昭和45年3月	姫路工場（姫路市北条）が山陽新幹線用地となり土地収用、現在地（姫路市別所町）に移転。 自転車タイヤ・チューブ、列車ホース類の製造中止。
昭和61年10月	マレーシアに関連会社として、現地法人サンチリン インダストリー（マレーシア）〔現：サンチリン インダストリーズ（マレーシア）〕を設立。
昭和62年2月	カナダに子会社として、現地法人ニチリン インクを設立。
昭和63年7月	ニチリン化成株（子会社：昭和55年5月設立）を吸収合併する。
平成元年7月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクを設立。
9月	東京支店を東京支社に改称。（現在地〔東京都港区芝浦〕へ移転）
平成3年7月	商号を株式会社ニチリンに変更。
平成6年6月	タイに関連会社として、現地法人ニチリン（タイランド）を設立。
平成7年8月	本社を神戸市中央区三宮町に移転。
10月	姫路工場、ISO9001認証をホース全部門で取得。
平成8年7月	関連会社サンチリン インダストリーズ（マレーシア）がクアラ Lumpur 証券取引所（マレーシア）第2部に上場。
12月	中国に子会社として、現地法人上海日輪汽车配件有限公司を設立。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成10年10月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを設立。
平成11年2月	イギリスに子会社として、現地法人ニチリン ユー・ケー・リミテッドを設立。
8月	本社を現在地（神戸市中央区江戸町）に移転。
平成13年7月	チェコに関連会社として、現地法人ピステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オーを設立。
平成14年2月	ISO14001の認証取得。
4月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン テネシー インクを設立。
平成16年7月	日輪工販株（子会社：昭和41年6月設立）を吸収合併する。
11月	中国に子会社として、現地法人日輪軟管工業（上海）有限公司を設立。
平成17年2月	ISO/TS16949：2002の認証取得。
8月	中国に子会社として、現地法人日輪橡塑工業（上海）有限公司を設立。
11月	公募による新株式発行（1,000千株）により、発行済株式数9,000千株、資本金1,729百万円。
平成18年4月	姫路工場内に、ニチリングループの研究開発拠点（ニチリン R & D センター）を建設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ニチリン）、子会社12社（連結子会社12社）、関連会社5社（持分法適用会社5社）およびその他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	内容	会社名
当社グループ	自動車用ホース類の製造・販売	当社
		青山工業(株) (連結子会社)
		ニチリン インク (連結子会社)
		ニチリン テネシー インク (連結子会社)
		ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社)
		ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社)
自動車用ホース類各種ゴム製品	自動車用ホース部分品（口金具）の製造・販売	上海日輪汽車配件有限公司 (連結子会社)
		日輪橡塑工業（上海）有限公司 (連結子会社)
		ニチリン（タイランド） (持分法適用関連会社)
		ピステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オー. (持分法適用関連会社)
		日輪機工(株) (連結子会社)
		ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク (連結子会社)
自動車用ホース部分品（口金具）の製造・販売	自動車用ホース部分品（口金具）の製造・販売	ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (連結子会社)
		名古屋技研工業(株) (持分法適用関連会社)
		サンチリン インダストリーズ（マレーシア） (持分法適用関連会社)
その他	損害保険代理業、環境整備、労務サービスの提供	サンチリン インダストリー（タイランド） (持分法適用関連会社)
		日輪軟管工業（上海）有限公司 (連結子会社)
その他の関係会社	非鉄金属素材（モリブデン・バナジウム等）の製造・販売	ニチリン・サービス(株) (連結子会社)
		太陽鋳工(株) (その他の関係会社)

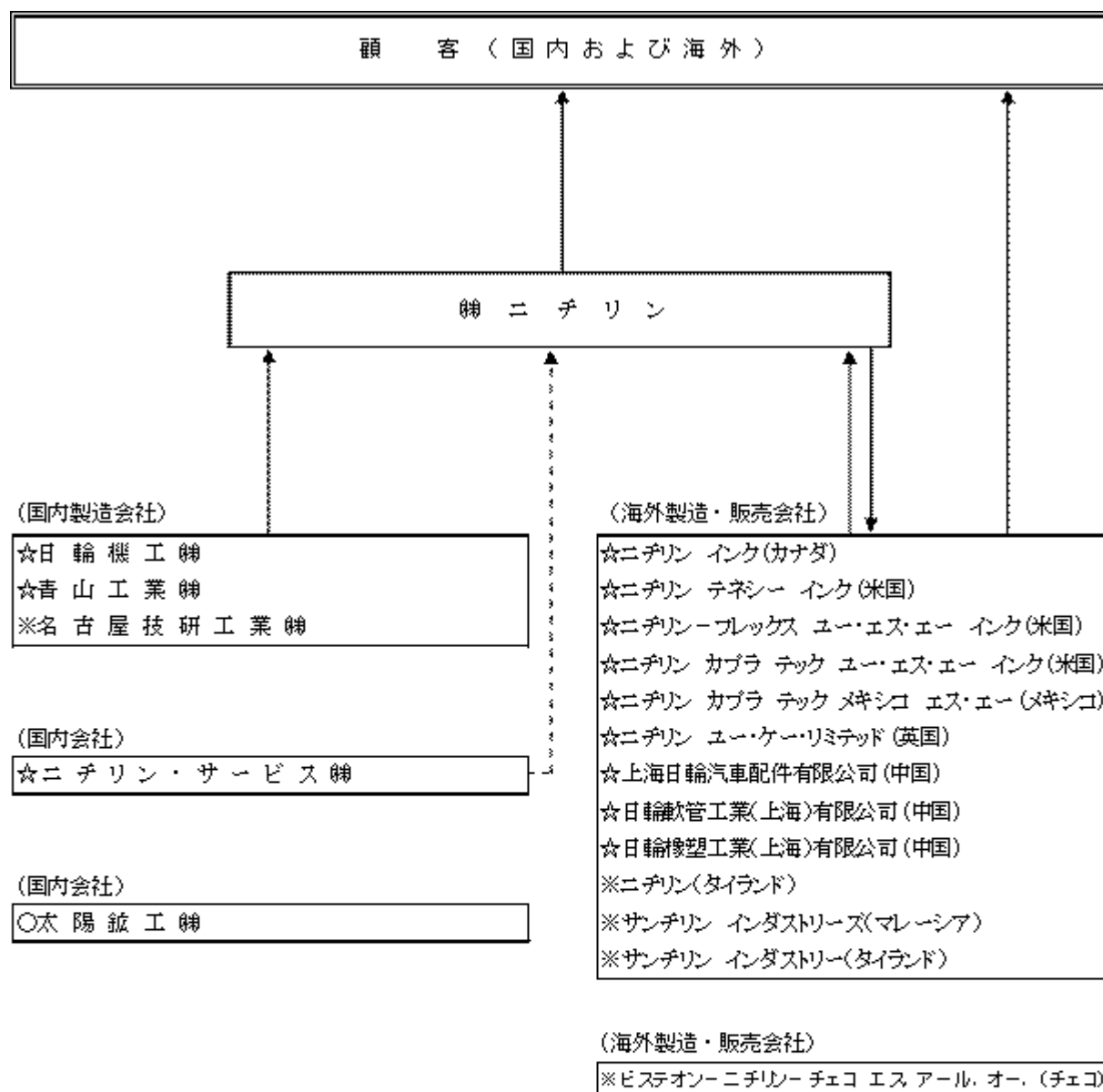
（注）1．ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクの子会社であります。

2．サンチリン インダストリー（タイランド）は、サンチリン インダストリーズ（マレーシア）の子会社であります。

3．ピステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オー. は、清算手続中であります。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。

- 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
- - → サービスの提供

2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。

- ☆ 連結子会社
- ※ 持分法適用関連会社
- その他の関係会社

3. ビステオン-ニチリン-チェコ エス. アール. オー. は清算手続中でありませ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日輪機工(株)	兵庫県 姫路市	千円 84,380	自動車ホース事業	99.2	部分品の仕入・外注加工 役員の兼任 2名
青山工業(株) (注) 1	三重県 津市	千円 54,000	自動車ホース事業	74.1	外注製品・部分品の仕入 役員の兼任 3名
ニチリン・サービス(株)	兵庫県 姫路市	千円 10,000	その他事業	100.0	各種サービスの購入 役員の兼任 4名
ニチリン インク (注) 1 (注) 5	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	千カナダドル 6,000	自動車ホース事業	100.0	製品の販売・部分品の仕入 役員の兼任 3名
ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インク (注) 1	米国 カリフォルニア州 ランチョカカマンガ	千米ドル 7,000	自動車ホース事業	100.0	製品の販売・部分品の仕入 役員の兼任 3名
ニチリン テネシー インク (注) 1 (注) 5	米国 テネシー州 ルイスバーク	千米ドル 7,000	自動車ホース事業	100.0 (35.0)	製品の販売 役員の兼任 3名
ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク	米国 テキサス州 エルパソ	千米ドル 1	自動車ホース事業	100.0	製品の販売 役員の兼任 3名
ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー	メキシコ チワワ州 フアレス	千メキシコペソ 6,041	自動車ホース事業	100.0 (100.0)	- 役員の兼任 1名
ニチリン ユー・ケー・リ ミテッド (注) 1	英国 グレイターマンチェスター 州 マンチェスター	千英ポンド 3,500	自動車ホース事業	100.0	製品の販売 役員の兼任 2名
上海日輪汽车配件有限公司 (注) 1	中国 上海市 浦东新区	千中国元 34,011	自動車ホース事業	72.0	製品の販売 役員の兼任 3名
日輪軟管工業(上海)有限 公司	中国 上海市 浦东新区	千中国元 2,896	その他事業	100.0	製品の販売 役員の兼任 3名
日輪橡塑工業(上海)有限 公司 (注) 1	中国 上海市 奉賢区	千中国元 16,944	自動車ホース事業	90.0 (15.0)	製品の販売 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)					
名古屋技研工業(株)	名古屋市 南区	千円 86,500	自動車ホース事業	23.2	部分品の仕入 役員の兼任 1名
ニチリン(タイランド)	タイ パトタニ県 ナワナコン	千タイバーツ 30,000	自動車ホース事業	34.0	製品の販売 役員の兼任 2名
サンチリン インダストリ ーズ(マレーシア)	マレーシア セランゴール ダルエサ ン州 シャーラム	千マレーシア リングギット 40,950	自動車ホース事業	20.3	製品の販売 役員の兼任 1名
サンチリン インダストリ ー(タイランド)	タイ チョンブリ県 アンパー	千タイバーツ 80,000	自動車ホース事業	- [100.0]	-
ピステオン・ニチリン・チ エコ エス・アール・オ ー (注) 4	チェコ モラヴィア・スレスコ州 リッチバルド	千チェココルナ 185,000	自動車ホース事業	30.0	-
(その他の関係会社)					
太陽鋳工(株)	神戸市 中央区	千円 200,000	モリブデン、バナジ ウム等の非鉄金属素 材の製造販売	被所有 24.9	役員の兼任 2名

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
 4. ビステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オーは、清算手続中であります。
 5. ニチリン インクおよびニチリン テネシー インクについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、両社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ニチリン インク	ニチリン テネシー インク
売上高(千円)	6,176,768	5,289,659
経常利益又は経常損失()(千円)	312,373	45,029
当期純利益又は当期純損失()(千円)	333,848	36,552
純資産額(千円)	1,587,190	1,046,196
総資産額(千円)	3,022,639	2,069,258

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車ホース事業	1,302 (376)
その他事業	42 (141)
全社(共通)	150 (1)
合計	1,494 (518)

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主としており、全セグメントの売上高、営業利益および資産の合計金額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
439	43才 0カ月	21年 4カ月	6,108,294

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3. 満60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ニチリン労働組合などが組織されており、主に日本ゴム産業労働組合連合に属しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、引き続き素材価格の上昇や原油高の影響を受けながらも、輸出の好調による企業業績の回復が、設備投資や雇用の拡大の好循環を生み、低成長ながら戦後最長の景気拡大となりました。しかしながら、家計部門にはまだ好況感が薄く個人消費は力強さを欠いており、デフレ解消までには至りませんでした。

海外につきましては、米国は、原油高の影響や住宅投資の落ち込みが見られますが、個人消費・設備投資ともに底堅く、景気はやや減速ながらも成長を維持しております。また、中国は、引き締め政策を続けておりますが、国内投資と輸出の大きな伸びにより高い成長となりました。一方、ユーロ圏では、域内経済は内需主導で堅調に推移しております。

当社グループの事業分野であります日本の自動車業界は、国内販売は軽・小型車が好調なものの全体では前年比1.9%減少するなかで、国内生産は、輸出の好調により1,148万台（前年比6.3%増加）となり、また、海外生産は、米国、欧州、中国・アジアなどの世界主要市場において拡大し、国内自動車メーカー（乗用車8社）の海外生産台数は1,036万台（前年比4.0%増加）と過去最高となりました。

このような事業環境のなか、当社グループのうち国内では、新車投入の少ない時期ではありましたが、受注車種が好調に推移したことや海外拠点等への輸出の増加により、売上は好調に推移しました。利益面では、原材料価格の上昇が続くなか、生産改善および経費削減などによる原価低減の推進と、販売価格低下の圧縮にも努めた結果、為替の影響も加わり営業利益は増加しました。

一方、海外事業のうち北米では、営業の強化、原価低減活動、生産性改善や仕入部品の内製品化等を推進いたしました。また、原油価格の高止まりによる大型車の販売減少や一部販売先の減産等もあり、売上、利益とも減少しました。また、中国・アジア、欧州は、現地に展開する日系メーカーの拡大に支えられ、好調に推移しました。

この結果、連結売上高は、40,997百万円（前連結会計年度39,468百万円）、経常利益は、1,486百万円（前連結会計年度1,723百万円）、当期純利益は、特別利益減少や税負担増加などにより944百万円（前連結会計年度1,547百万円）となりました。

地域別の業績は、日本においては、売上高は、29,451百万円（前連結会計年度27,989百万円）、営業利益は、721百万円（前連結会計年度607百万円）となりましたが、北米では、売上高は、12,359百万円（前連結会計年度12,678百万円）と減少し、利益面は、ホース内製化にともなう一時費用や、カナダ子会社（ニチリン インク）での業容改善費用と現地通貨高などもあり、営業利益は、80百万円の損失（前連結会計年度280百万円）となりました。

その他の欧州・アジアについては、とくに中国での好調により、売上高は、5,971百万円（前連結会計年度4,804百万円）、営業利益は、607百万円（前連結会計年度468百万円）と、増収増益を確保しました。

なお、前連結会計年度から進めております米国（テネシー州）と中国（上海）におけるホース内製化は、下期から本格稼働しております。一方、中国市場は今後も高い成長が見込める重要な市場であり、現地拠点の上海日輪汽車配件有限公司の重要性がますます高まっていることから、同社への出資比率を72%（従前52%）に引き上げました。

また、当連結会計年度は2004年からスタートしました中期3ヵ年経営計画の最終年でありましたが、北米営業の強化、原価低減活動、生産性向上活動、グループ内での生産品目の移管や仕入部品の内製化等の課題に取り組みしました結果、中期計画（当連結会計年度初修正連結売上高39,000百万円、同連結経常利益1,400百万円）を達成しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、当連結会計年度末は3,285百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,740百万円の増加（前連結会計年度は2,255百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,463百万円および減価償却費1,040百万円、仕入債務の増加763百万円（資金の増加）、売上債権の増加488百万円（資金の減少）、棚卸資産の増加389百万円（資金の減少）、法人税等の支払い360百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,908百万円の減少（前連結会計年度は1,194百万円の減少）となりました。これは主に、ニチリンR&Dセンターやニチリン テネシー インク（米国）の生産設備等有形固定資産の取得1,806百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は131百万円の増加(前連結会計年度は106百万円の減少)となりました。これは借入金の純増加420百万円、社債の償還140百万円、配当金の支払い198百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	41,373,378	5.2

(注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	40,997,641	3.9

(注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,122,931	10.4	4,804,419	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

自動車業界では、グローバル化の進展により、国内メーカー各社の海外生産がますます拡大し、全世界的な視点で品質、コスト、開発力の強化が求められています。

このような市場環境下、当社グループは新中期経営計画（ニチリン イノベーション プラン フェーズ ）を策定し、グローバルな企業集団として発展するため、次のような経営課題に取り組んでいます。

（主な経営課題）

- ・世界の市場の変化に対応した生産拠点の充実と、製品・部品の相互補完により収益の向上を図る。
- ・グローバル品質保証体制の確立により、世界同一レベルの「きわだち品質」を実現し顧客満足の向上を目指す。
- ・NNP（Nichirin New Production）活動の継続実践による生産改善と、購買の多様化等による原価低減を推進し、競争力向上を図る。
- ・ニチリンR＆Dセンターの活用による技術・研究開発部門の集約で、効率的な研究開発体制の強化を図り、商品開発力および独自技術の向上を図る。
- ・社会に信頼され、高く評価される企業を目指し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、環境管理の充実を図る。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年12月31日)現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車業界の動向、顧客企業の業績ならびに顧客の調達方針変更などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場ニーズへの対応

当社グループの主な事業分野である自動車業界では、高品質、高機能かつコスト競争力のある製品の供給が求められております。当社グループとしてはこれらのニーズを満足できる製品の提供をめざし、原価低減活動の推進、研究開発体制の充実、技術力の向上を図るとともに、世界各地での生産体制、販売体制の強化について継続的に取り組んでおります。しかしながら、価格、品質、機能等における当社製品の市場競争力低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループでは、製品の品質は事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、世界基準や取引先の厳しい品質管理基準を遵守するため各種の施策や対策を実施し、製品品質の維持・向上に最大限の注意を払い製造販売しております。しかしながら、自動車の不具合の原因が当社グループの供給した製品の欠陥にある場合、リコール等の処置がなされることがあります。当社グループにおいては、製品の品質確保に万全を期してはありますが、このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならないことがあります。リコール等による多額の費用の発生や顧客満足度の低下は当社グループの評価を下げると共に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本、北米、アジア、欧州の各事業拠点において生産と販売を行っており、海外取引は今後も拡大が見込まれます。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表においては円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなくても、換算時の為替レートの変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動

当社グループは、製品製造にあたり合成ゴム、補強糸、金属およびゴム部品等の材料を購入しており、これらの価格は原油や金属などの国際相場により大きく変動することがあり、購入価格に影響を受けます。当社グループにおいては、生産改善や経費削減などの原価低減に取り組んでおりますが、原材料価格の著しい上昇は、当社製品の製造原価を押し上げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料および部品の特定仕入先への依存

当社グループが製造において使用する一部の原材料・部品については、品質、価格、納期などから特定の仕入先に依存しているものがあります。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響されますが、仕入先の生産体制、技術・研究開発力や経営状態によっては、当社グループの生産に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震等の災害の影響

地震など大規模な自然災害や人的災害が万一発生した場合は、当社グループはもとより発生地域によっては、顧客または仕入先の生産設備等の被害による生産への影響が予想されます。当社グループは、こうした事態に対処するため、その被害を最小限に食い止めるための体制の整備に努めておりますが、災害の規模により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとする海外7カ国にわたっています。これら海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、当該事象が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更による投資機会の逸失、製造・販売の中止、コスト負担の増加等
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 技術インフラの未整備による顧客満足度の低下
- ・ 戦争、テロ、疾病などによる社会的混乱に伴う材料調達、生産、販売および輸送の遅延や中止

(9) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システム障害による影響に関して

当社グループの事務処理において、情報システムの重要性は日増しに高まっており、トラブル発生の場合には、販売・生産などの業務への影響が予想されます。

当社グループでは、トラブル回避のため、セキュリティを高めるなどシステムやデータ保護に努めておりますが、災害などの外的要因やウイルスなどにより情報システム障害が発生した場合、その規模によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約
該当事項はありません。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
和承 R & A	大韓民国	自動車用エアコンディショニングホース製造に関する技術	平成16年2月24日から 平成19年2月23日まで (3年毎自動更新)
		自動車用ブレーキホース製造に関する技術	平成16年11月3日から 平成19年3月4日まで 平成19年3月5日から 平成22年3月4日まで
		自動車用パワーステアリングホース製造に関する技術	平成14年10月28日から 平成19年10月27日まで
PT.MITRA METAL PERKASA	インドネシア	自動車用ブレーキホース組立に関する技術	平成18年10月26日から 平成19年10月25日まで

(注) 上記についてはロイヤリティーとして純売上高の一定割合を受けとっております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国内および世界市場における競争力の強化をめざし、顧客ニーズである自動車の安全性や快適さを向上させる製品開発および環境に優しい製品開発を進めるとともに、一層の品質向上とコスト削減に全力で取り組んでおります。また、「自動車用ホースを基盤としながらも非自動車用製品を拡大する」との方針に基づき、家電、住宅分野などで、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

主要製品であります自動車用ホースの分野においては、制動力、高耐久性等の機能を強化したブレーキホースの開発や横滑り防止装置用ホースの開発など、自動車の安全性を高めるホースの開発に取り組んでおり、横滑り防止装置用ホースはすでに納入を開始しております。また、2輪用ブレーキホースでは、超軽量で、制動力に優れた2輪レース専用のホースを開発し、モトGP(ロードレース世界選手権)で採用されました。

また、カーエアコンホースでは、地球温暖化への影響が大きいフロン系冷媒に代わる二酸化炭素(CO₂)冷媒に対応する配管用ホース(EF-TUBE)は、既に一部の燃料電池車両用に採用され、また、国内外のエアコンシステムメーカーへも多数の試作品を納入しております。このEF-TUBEの内部流体が透過しない構造、そして、高い柔軟性を持つ構造の特徴を生かして、他分野への展開も進めております。

その他のホースにおける開発テーマとしましては、自動車の横揺れを低減するための油圧配管用ホースの開発、また、ディーゼルエンジンのコモンレールシステム用ホースについては、本格的に量産を開始、さらに、ディーゼルエンジンから搬出される窒素酸化物(NO_x)の低減を目的とした尿素SCRシステムに使用されるホースの開発も進めております。

一方、非自動車分野では、水道水の黒水化の原因となる塩素に優れた耐久性を持つゴムを開発し、トイレ用ホースとして販売を開始するとともに、シールパッキンとしての用途展開についても検討しております。また、住宅用温冷混合水栓用ホースの高寿命化にも取り組み、当社従来製品比、約3倍の高寿命ホースの開発が完了しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は994,411千円(前連結会計年度850,024千円)であります。

なお、平成18年4月完成したニチリンR&Dセンターについては、研究開発部門の集中・効率化を実現させ、今後更なる開発力の強化へと繋げてまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、

連結財務諸表の作成においては、資産・負債および収益・費用の適正な開示をおこなうため、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金などに関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して計上しております。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

売上高は40,997百万円と前連結会計年度(39,468百万円)に比べ3.9%の増収となりました。所在地別は、日本の売上高は29,451百万円と前連結会計年度(27,989百万円)に比べ5.2%の増収となりましたが、北米においては、原油高による大型車の販売不振や一部販売先の減産などにより12,359百万円と前連結会計年度(12,678百万円)に比べ2.5%の減収となりました。また、その他(欧州・アジア)では、現地に展開する日系メーカーの拡大に支えられ、売上高は5,971百万円と前連結会計年度(4,804百万円)に比べ24.3%の増収となりました。

(営業費用)

営業費用は39,740百万円と前連結会計年度(38,131百万円)に比べ4.2%の増加となりました。増加の主な内容は、売上高が前連結会計年度に比べ3.9%増加したこと、およびニチリンR&Dセンター建設に係る費用やニチリン テネシー インク(米国)の部品の内製化にともなう一時費用によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、日本とその他(欧州・アジア)では、売上高増加により堅調に推移しましたが、北米においては、減収や部品内製化の一時費用や業容改善費用などにより、前期の営業利益280百万円から営業損失80百万円となったことが響き1,257百万円(前連結会計年度1,336百万円)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、営業利益に加え持分法による投資利益などにより1,463百万円(前連結会計年度1,841百万円)となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、税金等調整前当期純利益1,463百万円から税金費用350百万円と少数株主利益168百万円を控除し944百万円(前連結会計年度1,547百万円)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、自動車業界の動向、顧客企業の業績や調達方針の変更などにより影響を受けますが、当社グループの主要取引先である日本の自動車メーカーは、国内外ともに好調に推移しており、特に連結売上高に占める海外売上高は年々増加しております。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「柔軟」、「効率」、「常識超越」をキーワードに、グローバルな競争力確保と変革を狙い、2004年から中期経営計画(ニチリン イノベーション プラン)に取り組んでまいりました結果、営業活動の強化、原価低減活動、生産性向上活動他、種々の改善活動の成果により中期計画は達成することが出来ました。

前中期(2004年~2006年)に続き、2007年からの新中期3ヵ年計画は、更に強固なグループ基盤を築き、2014年(当社創業100周年)に向けた飛躍に備えるための重要な期間と捉えています。

これまでの活動をより一層深化させ、安定した成長といかなる環境変化へも柔軟に対応できる確固たる利益体質を備えたニチリングループの構築をめざし、下記の実現に邁進してまいります。

- ・世界主要市場で各拠点が発展した成長と確固たる利益体質を備えた企業基盤を築き、グローバル企業集団として発展する。
- ・顧客の要求に応えられる技術開発力、きわだち品質、モノ造りで自動車用ホースのリーディング・カンパニーを目指す。

- ・市場変化に柔軟に対応できる生産体制と生産拠点間の相互補完体制を充実し、グループ連携の強化によりグローバル競争力の向上を図る。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,013百万円（前連結会計年度末14,934百万円）となり、1,078百万円増加しました。主な増加内容は、受取手形及び売掛金の増加556百万円、たな卸資産の増加400百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,812百万円（前連結会計年度末14,610百万円）となり、1,201百万円増加しました。主な増加内容は、ニチリン R & Dセンターの建設とニチリン テネシー インク（米国）のホース生産設備・建屋建設等にともなう有形固定資産の増加696百万円と時価評価や持分法による投資利益による投資有価証券の増加525百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,305百万円（前連結会計年度末9,910百万円）となり、1,394百万円増加しました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金の増加788百万円、短期借入金と一年以内返済予定長期借入金の純増加400百万円、および未払法人税等の増加205百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,543百万円（前連結会計年度末8,752百万円）となり、208百万円減少しました。主な減少内容は、退職給付引当金の減少143百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,976百万円（前連結会計年度末10,882百万円）となり、1,094百万円増加しました。主な増加内容は、利益剰余金の増加829百万円、為替換算調整勘定の増加190百万円およびその他有価証券評価差額金の増加186百万円によるものであります。なお、自己資本比率は36.2%となり、前連結会計年度末と比べ1.2%増加しております。

2) キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー1,740百万円から投資活動によるキャッシュ・フロー1,908百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは168百万円のマイナスとなりました。これは主に、当社技術力強化を図るためのニチリン R & Dセンター建設およびニチリン テネシー インク（米国）でのホース生産設備・建屋建設等にともなう有形固定資産の取得によるものであります。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金の返済、社債の償還および配当金の支払いにより減少いたしましたが、短期借入金の増加により131百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3百万円増加し3,285百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社においては、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約1,800百万円（当連結会計年度末の未使用残高は1,400百万円）を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強や更新を中心とした1,757,751千円（日本1,170,103千円、北米455,492千円、その他の欧州、アジア132,156千円）の設備投資を行いました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、ニチリンR & Dセンターの建設とニチリン テネシー インク（米国）のホース生産設備・建屋建設等があります。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
姫路工場 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	1,491,500	1,238,835	2,279,782 (52,735)	228,357	5,238,476	360
厚木配送センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	自動車ホース事業	配送業務	33,858	-	370,620 (4,211)	435	404,913	-
その他	-	福利厚生施設、 駐車場等	106,656	46,152	610,648 (7,844)	3,943	767,400	79

(2) 国内子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日輪機工(株)	本社 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	10,787	133,791	- (5,277)	6,084	150,664	40
青山工業(株)	本社 (三重県津市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	123,864	101,570	80,165 (12,601)	10,059	315,659	126

(3) 在外子会社

平成18年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン インク	本社 (カナダ オン タリオ州)	自動車ホー ス事業	自動車用ホ ース設備他	317,686	110,413	27,181 (19,770)	9,130	464,412	236
ニチリン テネシ ー インク	本社 (米国 テネシ ー州)	自動車ホー ス事業	自動車用ホ ース設備他	450,814	401,308	13,235 (72,314)	22,315	887,674	175
ニチリン・フレッ クス ユー・エ ス・エー インク	本社 (米国 カリフ ォルニア州)	自動車ホー ス事業	自動車用ホ ース設備他	261,593	61,981	79,069 (11,062)	2,063	404,708	47
上海日輪汽车配件 有限公司	本社 (中国 上海 市)	自動車ホー ス事業	自動車用ホ ース設備他	60,193	405,789	- (-)	1,351	467,335	119
ニチリン カプ ラ テック ユー ・エス・エー イン ク	本社 (米国 テキサ ス州)	自動車ホー ス事業	自動車用ホ ース設備他	90,188	158,148	94,146 (31,819)	32,249	374,733	182
ニチリン ユー ・ケー・リミテッド	本社 (英国 マンチ ェスター)	自動車ホー ス事業	自動車用ホ ース設備他	81,955	210,556	- (-)	56,805	349,317	70
日輪軟管工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海 市)	その他事業	水道用ホー ース設備他	1,997	18,137	- (-)	1,452	21,587	22
日輪橡塑工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海 市)	自動車ホー ス事業	自動車用ホ ース設備他	29,069	107,202	- (-)	2,817	139,088	18

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定および有形固定資産のその他の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備は、上海日輪汽车配件有限公司の土地およびニチリン ユー・ケー・リミテッドの土地・建物であります。
4. ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクにはニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーの帳簿価額と従業員数を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月1日 (注)1	-	8,000,000	-	1,102,000	226,747	1,030,368
平成17年11月17日 (注)2	1,000,000	9,000,000	627,000	1,729,000	625,240	1,655,608

(注)1. 当社の連結子会社である日輪工販(株)を吸収合併したことによるものであります。

2. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,324円
発行価額	1,252円24銭
資本組入額	627円
払込金総額	1,252,240千円

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	52	3	-	926	1,008	-
所有株式数(単元)	-	1,162	291	4,128	203	-	3,186	8,970	30,000
所有株式数の割合(%)	-	12.96	3.24	46.02	2.26	-	35.52	100.00	-

- (注) 1. 自己名義株式7,702株は、「個人その他」に7単元および「単元未満株式の状況」に702株含まれています。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	800	8.89
東京リース株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	261	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	228	2.53
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地(株)ニチリン内	210	2.34
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	200	2.22
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	170	1.89
東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6番17号	166	1.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-16	139	1.55
計	-	4,743	52.71

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,963,000	8,963	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,963	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチリン	兵庫県姫路市別所 町佐土1118番地	7,000	-	7,000	0.08
計	-	7,000	-	7,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,336	1,508
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	7,702	-	7,702	-

3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり11円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は18.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年8月22日 取締役会決議	44,963	5
平成19年3月29日 定時株主総会決議	53,953	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	325	350	590	1,560	1,530
最低(円)	175	185	251	510	750

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	900	960	960	950	928	888
最低(円)	750	771	880	880	800	831

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		清水 良雄	昭和26年 1月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社東京営業部長 平成 9年 3月 当社取締役 平成 9年 4月 ニチリン インク代表取締役社長 平成14年 3月 当社代表取締役専務 平成15年 3月 当社代表取締役社長〔現任〕	2	13
代表取締役専務	経理部担当兼 NMS推進室 担当兼経営企 画部担当	後藤 孝男	昭和22年 4月 2日生	平成12年 9月 (株)第一勧業銀行人事室付企画調査役 (株)ニチリン出向 当社嘱託 平成13年 3月 当社取締役 経理部担当 平成14年 3月 経理部担当兼情報管理部担当 平成15年 3月 当社常務取締役 平成17年 3月 当社代表取締役〔現任〕 平成19年 3月 当社専務取締役〔現任〕 経理部担当兼NMS推進室担当兼経営企 画部担当〔現任〕	2	6
常務取締役	営業本部長	松田 眞幸	昭和30年 3月13日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社東京営業部長 平成13年 3月 当社取締役 平成15年12月 当社営業副本部長 平成16年 3月 営業本部長〔現任〕 平成16年11月 日輪軟管工業(上海)有限公司董事長 〔現任〕 平成17年 3月 当社常務取締役〔現任〕 平成17年 8月 日輪橡塑工業(上海)有限公司董事長 〔現任〕	2	14
常務取締役	技術本部長	橋本 進	昭和28年 8月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社購買部長 平成15年 3月 当社取締役 購買部長兼生産本部担当 平成15年12月 原価管理室担当兼モノ造り改善チーム担 当 平成16年 3月 購買本部長兼購買部長兼原価管理室担当 平成18年12月 購買本部長兼技術本部担当兼原価管理室 担当 平成19年 3月 当社常務取締役〔現任〕 技術本部長〔現任〕	2	3
常務取締役	生産本部長兼 海外本部長兼 モノ造り改善 チームリーダ ー兼品質管理 部担当	前田 龍一	昭和33年 5月11日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年12月 当社生産本部長〔現任〕 平成16年 3月 当社取締役 モノ造り改善チームリーダー兼品質管理 部担当〔現任〕 平成18年12月 海外本部長〔現任〕 平成19年 3月 当社常務取締役〔現任〕	2	2
取締役		鈴木 一誠	昭和21年 7月26日生	平成元年 6月 太陽鋳工(株)取締役副社長 平成 3年 3月 当社取締役〔現任〕 平成 3年 6月 太陽鋳工(株)代表取締役社長〔現任〕	2	13
取締役	総務部長兼神 戸事務所長兼 情報管理部担 当	梶原 正	昭和22年 9月 5日生	昭和46年 4月 当社入社 平成11年12月 当社総務部長 平成13年 4月 総務部長兼神戸事務所長 平成15年 3月 当社取締役 総務部長兼神戸事務所長 〔現任〕 平成19年 3月 情報管理部担当〔現任〕 ニチリン・サービス(株)代表取締役社長 〔現任〕	2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(千株)
取締役	営業副本部長兼神戸営業部長	前田 民世	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 当社主幹(部長) ニチリン インク副社長 平成15年6月 当社神戸営業部長[現任] 平成17年3月 当社取締役[現任] 営業副本部長[現任]	2	8
取締役	購買本部長兼購買部長兼原価管理室担当	石井 昭雄	昭和29年12月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 当社製造部長 平成15年12月 製造部長兼モノ造り改善チーム副リーダー 平成18年12月 購買部長兼原価管理室長 平成19年3月 当社取締役[現任] 購買本部長兼購買部長兼原価管理室担当[現任]	2	3
取締役	ニチリン インク取締役副社長兼ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク取締役社長	小幡 敏広	昭和36年4月12日生	昭和60年4月 日商岩井㈱入社 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 当社入社 主幹(部長) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク取締役社長[現任] 平成18年6月 ニチリン インク取締役副社長[現任] 平成19年3月 当社取締役[現任]	2	-
監査役(常勤)		勝田 豊文	昭和18年7月26日生	昭和41年12月 当社入社 平成5年3月 当社取締役 平成13年3月 技術開発本部長兼品質管理部担当 平成16年3月 NMS 推進室担当兼経営企画部担当 平成19年3月 当社常勤監査役[現任]	1	17
監査役		松野 元孝	昭和17年4月7日生	昭和40年4月 当社入社 平成14年1月 当社経営企画部長 平成14年3月 当社監査役[現任]	4	10
監査役		吉田 昭親	昭和14年5月13日生	平成5年6月 太陽鋳工㈱常務取締役 平成9年6月 同社監査役 平成10年3月 当社監査役[現任] 平成17年6月 太陽鋳工㈱顧問[現任]	4	7
監査役		後藤 伸一	昭和27年11月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年4月 弁護士登録 安平法律事務所(現はりま法律事務所)入所[現任] 平成18年3月 当社監査役[現任]	4	-
計						106

- (注) 1. 取締役 鈴木一誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 吉田昭親、後藤伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 各役員任期は、次の定時株主総会の日を基準としております。
- 取締役10名全員および監査役勝田豊文 平成19年3月29日
- 監査役松野元孝、吉田昭親 平成16年3月30日
- 監査役後藤伸一 平成18年3月30日
4. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
田中 一光	昭和13年6月28日生	昭和37年3月 東邦金属㈱入社 平成6年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役総務部長 平成14年6月 同社代表取締役専務総務部長 平成14年10月 同社代表取締役専務[現任]	-

(注) 補欠監査役 田中一光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に基づき、企業として安定した利益を継続することで株主、投資家、従業員等に対する責任を果たし、同時に社会に貢献できる企業をめざすため、コーポレート・ガバナンスの強化は、最重点経営課題の一つと考え、その取り組みを継続的に行っております。

(2) 会社機関の内容および内部統制システムの整備の状況

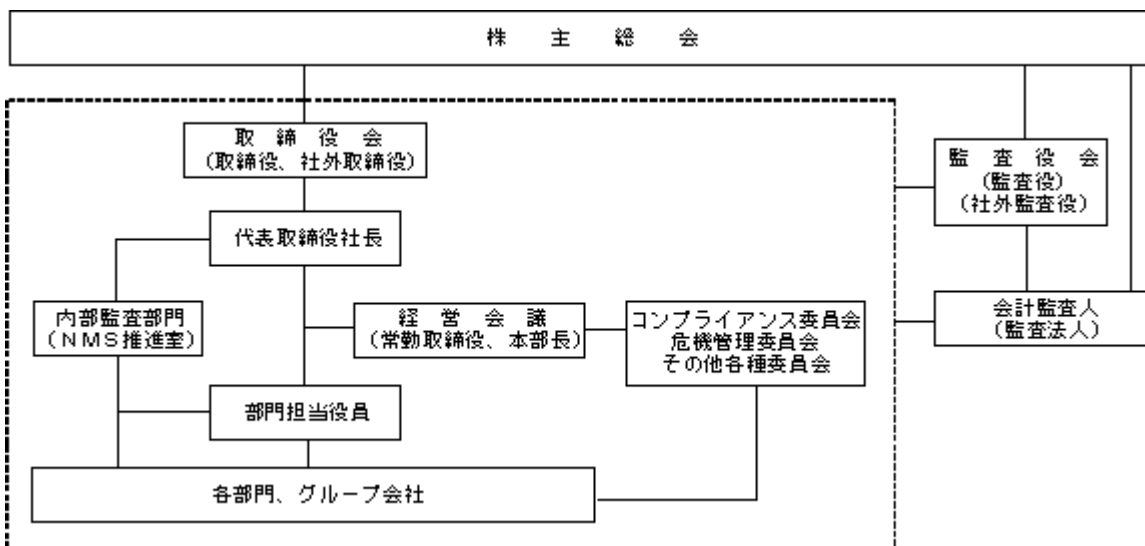
取締役会は、法令で定められた事項や経営の基本方針など経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけ、毎月1回開催することにより、的確かつ迅速な意思決定および経営の透明性の向上に努めております。なお、取締役10名中1名は社外取締役であり、経営の健全性、透明性の観点からの監督機能の強化も図っております。

また、取締役、監査役、本部長で構成される経営会議を原則月1回開催し、経営方針の具体化、事業環境の分析、各部門間の情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。

当社の監査役は4名（常勤監査役1名）であり、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、内部監査部門および会計監査人とも連携を図り、子会社への往査を含め取締役の業務執行について監査を行っております。また、業務の執行部門から独立した内部監査部門（NMS推進室）は、定期的に各部署の内部監査を行い、マネジメントシステムの有効性確認と継続的改善を図っております。

一方、タイムリーで透明性の高いディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を意識した継続的なIR活動に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は166,279千円（うち社外取締役5,250千円）であり、監査役に支払った報酬は24,300千円（うち社外監査役3,360千円）であります。

（注）上記報酬には、平成18年3月30日開催の定時株主総会で決議された役員賞与14,800千円および平成19年3月29日の定時株主総会で決議された平成18年度の役員賞与18,000千円を含んでおります。また、上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬（29,160千円）を支払っております。

業績連動報酬の導入について

当社は、取締役の報酬額を固定報酬「月額15,000千円以内（平成5年3月31日開催の定時株主総会で決議）」と、取締役の業績向上へのインセンティブを高め会社業績の一層の向上を目指すため、従来の役員賞与に代わる業績連動報酬との合計額とすることを平成19年3月29日開催の定時株主総会で決議いたしました。

業績連動報酬は、翌事業年度（平成19年12月期）から取締役（社外取締役を除く）に対して支給することとし、業績連動報酬の算定方法、支給条件、配分方法は以下のとおりであります。

・支給総額の算定方法

当社の3億円以上の経常利益を計算の基礎額（A）とし、百万円未満は切り捨てる。ただし、支給総額の上限は50百万円とする。

（イ）3億円 A < 5億円の場合

$$8 \text{ 百万円} + (A - 3 \text{ 億円}) \times 2.0\%$$

（ロ）5億円 A < 10億円の場合

12百万円 + (A - 5億円) × 2.5%

(八) 10億円 Aの場合

24.5百万円 + (A - 10億円) × 3.0%

・支給の条件

(イ) 経常利益および連結経常利益が3億円以上かつ営業利益、連結営業利益、当期純利益、連結当期純利益のいずれも利益を計上しているときに支給する。

(ロ) 中間配当、期末配当をともに実施しないときは、支給しない。

(ハ) 剰余金の配当額や経営状況により、「・支給総額の算定方法」の計算方法による支給総額を減額することができる。

・各取締役への配分方法

支給総額に支給対象となる取締役のポイントの総額に各取締役のポイントの占める割合を乗じた金額とする。

役 職 別	ポイント	役 職 別	ポイント
取 締 役 会 長	80.0	専 務 取 締 役	70.0
取 締 役 社 長	100.0	常 務 取 締 役	50.0
取 締 役 副 社 長	80.0	取 締 役	35.0

なお、取締役社長10百万円、取締役会長・取締役副社長・専務取締役8百万円、常務取締役6百万円（代表権がある場合、7百万円）、取締役4百万円を超えない金額とする。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬が1,500千円あり、その内容は中国子会社である上海日輪汽车配件有限公司（中国）の持分変動に関する事項や日輪軟管工業（上海）有限公司（中国）の移転など当社の国際業務に関する指導費であります。

(5) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役である鈴木一誠氏および社外監査役である吉田昭親氏は、当社のその他の関係会社である太陽鉦工株式会社（当社への出資比率24.84%）において、鈴木一誠氏は代表取締役社長、吉田昭親氏は顧問を兼務しております。

社外監査役である後藤伸一氏の属する弁護士事務所とは、顧問契約を締結しております。

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法および証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査を監査法人トーマツに依頼しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員：木村文彦、浅賀裕幸

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 3名、会計士補 8名

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表並びに第122期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第123期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,308,894		3,074,756
2.受取手形及び売掛金	2		6,700,047		7,256,629
3.有価証券			266,979		267,257
4.たな卸資産			3,478,866		3,879,650
5.繰延税金資産			224,233		274,899
6.その他			1,000,010		1,266,807
7.貸倒引当金			44,267		6,381
流動資産合計			14,934,763	50.6	16,013,618
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	5,807,619		6,755,449	
減価償却累計額		3,530,479	2,277,140	3,695,282	3,060,166
(2)機械装置及び運搬具	3	12,905,696		13,278,743	
減価償却累計額		10,136,815	2,768,881	10,284,672	2,994,070
(3)土地	3,4		3,559,157		3,567,459
(4)建設仮勘定			439,350		126,000
(5)その他		2,058,392		1,920,176	
減価償却累計額		1,785,314	273,078	1,653,401	266,774
有形固定資産合計			9,317,607	31.5	10,014,472
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定			-		118,321
(2)その他			93,398		69,260
無形固定資産合計			93,398	0.3	187,581
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3		3,442,632		3,968,430
(2)繰延税金資産			1,311,363		1,238,343
(3)その他			448,006		407,911
(4)貸倒引当金			2,248		4,257
投資その他の資産合計			5,199,754	17.6	5,610,427
固定資産合計			14,610,759	49.4	15,812,481
資産合計			29,545,523	100.0	31,826,100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	6,890,311		7,678,996	
2. 短期借入金		587,685		1,161,577	
3. 1年以内償還社債		140,000		140,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		861,552		688,627	
5. 未払法人税等		155,355		360,947	
6. 賞与引当金		78,817		93,988	
7. 役員賞与引当金		-		18,000	
8. その他	2	1,197,043		1,163,505	
流動負債合計		9,910,767	33.5	11,305,642	35.5
固定負債					
1. 社債		280,000		140,000	
2. 長期借入金		1,709,810		1,735,171	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	1,094,202		1,094,202	
4. 退職給付引当金		5,415,557		5,271,776	
5. 役員退職慰労引当金		212,020		241,140	
6. 連結調整勘定		6,414		4,989	
7. その他		34,541		56,595	
固定負債合計		8,752,546	29.6	8,543,875	26.9
負債合計		18,663,313	63.1	19,849,517	62.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		552,009	1.9	-	-
(資本の部)					
資本金	5	1,729,000	5.9	-	-
資本剰余金		1,655,608	5.6	-	-
利益剰余金		4,291,377	14.5	-	-
土地再評価差額金	4	1,600,878	5.4	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,001,322	3.4	-	-
為替換算調整勘定		55,265	0.2	-	-
自己株式	6	3,251	0.0	-	-
資本合計		10,330,200	35.0	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		29,545,523	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-		1,729,000	
2. 資本剰余金		-		1,655,608	
3. 利益剰余金		-		5,120,487	
4. 自己株式		-		4,760	
株主資本合計		-	-	8,500,335	26.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-		1,188,274	
2. 土地再評価差額金	4	-		1,600,878	
3. 為替換算調整勘定		-		245,951	
評価・換算差額等合計		-	-	3,035,104	9.5
少数株主持分		-	-	441,142	1.4
純資産合計		-	-	11,976,582	37.6
負債純資産合計		-	-	31,826,100	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,468,079	100.0		40,997,641	100.0
売上原価	4		34,013,984	86.2		35,360,339	86.2
売上総利益			5,454,095	13.8		5,637,302	13.8
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		1,221,468			1,273,212		
2. 貸倒引当金繰入額		9,811			-		
3. 役員報酬		203,403			206,853		
4. 給料・手当		1,126,154			1,173,023		
5. 賞与引当金繰入額		16,438			19,231		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			18,000		
7. 退職給付費用		24,665			20,514		
8. 法定福利費		148,484			160,857		
9. 旅費交通費		160,418			154,676		
10. 租税公課		116,235			143,018		
11. 賃借料		124,860			144,391		
12. 減価償却費		70,525			73,580		
13. その他	4	894,949	4,117,415	10.4	992,403	4,379,763	10.7
営業利益			1,336,679	3.4		1,257,538	3.1
営業外収益							
1. 受取利息		11,954			22,408		
2. 受取配当金		28,196			38,855		
3. 為替差益		272,416			37,763		
4. 連結調整勘定償却額		2,264			1,425		
5. 持分法による投資利益		142,451			152,232		
6. その他		78,788	536,072	1.4	102,651	355,337	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		91,997			78,298		
2. その他		57,400	149,398	0.4	48,150	126,449	0.3
経常利益			1,723,353	4.4		1,486,427	3.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	2,667			14,969		
2. 貸倒引当金戻入額		-			34,348		
3. 投資有価証券売却益		181,196	183,863	0.5	89	49,408	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	3,313			2,188		
2. 固定資産除却損	3	32,314			68,492		
3. ゴルフ会員権評価損		-			1,500		
4. 投資有価証券売却損		8			-		
5. 貸倒引当金繰入額		30,000	65,636	0.2	-	72,181	0.2
税金等調整前当期純利益			1,841,581	4.7		1,463,655	3.5
法人税、住民税及び事業税		186,181			455,169		
過年度法人税等		73,746			-		
法人税等調整額		95,823	164,104	0.4	104,259	350,910	0.8
少数株主利益			130,360	0.4		168,019	0.4
当期純利益			1,547,116	3.9		944,725	2.3

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,030,368
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		625,240	625,240
資本剰余金期末残高			1,655,608
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,830,444
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,547,116	1,547,116
利益剰余金減少高			
1. 配当金		71,957	
2. 役員賞与		14,225	86,183
利益剰余金期末残高			4,291,377

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	4,291,377	3,251	7,672,734
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			98,925		98,925
利益処分による役員賞与			16,689		16,689
当期純利益			944,725		944,725
自己株式の取得				1,508	1,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	829,109	1,508	827,601
平成18年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	5,120,487	4,760	8,500,335

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	1,001,322	1,600,878	55,265	2,657,465	552,009	10,882,209
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						98,925
利益処分による役員賞与						16,689
当期純利益						944,725
自己株式の取得						1,508
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	186,952		190,685	377,638	110,866	266,771
連結会計年度中の変動額合計（千円）	186,952	-	190,685	377,638	110,866	1,094,372
平成18年12月31日 残高（千円）	1,188,274	1,600,878	245,951	3,035,104	441,142	11,976,582

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,841,581	1,463,655
減価償却費		1,032,616	1,040,929
賞与引当金の増減額(減少額)		8,524	15,170
退職給付引当金の増減額(減少額)		271,850	144,412
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		2,834	29,120
受取利息及び受取配当金		40,151	61,264
支払利息		91,997	78,298
固定資産売却益		2,667	14,969
固定資産除売却損		35,628	70,681
投資有価証券売却損益		181,188	89
連結調整勘定償却額		2,264	1,425
持分法による投資利益		142,451	152,232
売上債権の増減額(増加額)		430,591	488,362
たな卸資産の増減額(増加額)		137,748	389,032
仕入債務の増減額(減少額)		131,833	763,576
役員賞与の支払額		14,225	17,350
その他		276,044	149,122
小計		2,518,845	2,043,168
利息及び配当金の受取額		78,513	119,180
利息の支払額		94,174	80,485
法人税等の還付額		23,384	18,594
法人税等の支払額		270,886	360,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,255,683	1,740,137

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加額)		211,444	230,793
有形固定資産の取得による支出		1,230,948	1,806,527
有形固定資産の売却による収入		19,262	27,607
投資有価証券の取得による支出		34,454	20,144
投資有価証券の売却による収入		247,453	90
長期貸付けによる支出		21,370	7,700
長期貸付金の回収による収入		22,079	22,240
子会社株式の取得による支出		4,114	-
子会社持分の取得による支出		-	366,505
その他		19,475	11,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,194,060	1,908,713
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		1,252,074	567,568
長期借入れによる収入		1,195,000	793,000
長期借入金の返済による支出		1,042,018	940,270
社債の償還による支出		140,000	140,000
配当金の支払額		71,957	98,925
少数株主への配当金の支払額		46,736	57,524
株式の発行による収入		1,252,240	-
少数株主からの払込みによる収入		14,283	9,020
その他		15,568	1,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,832	131,360

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		102,981	41,131
現金及び現金同等物の増 減額(減少額)		1,057,772	3,916
現金及び現金同等物の期 首残高		2,223,330	3,281,102
現金及び現金同等物の期 末残高		3,281,102	3,285,019

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成17年8月に子会社日輪橡塑工業(上海)有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリー(タイランド) ビステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オー・</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社10社は12月31日が連結決算日で一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1220 869 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	22年～31年	機械装置	10年	<p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 1220 1348 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 同左</p>	建物	22年～38年	機械装置	10年
建物	22年～31年									
機械装置	10年									
建物	22年～38年									
機械装置	10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ</p> <p>二 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は11,535,439千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,049,517千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,803千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">629,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(流動負債 その他)</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,233,615千円</td> <td style="width: 10%;">(974,300千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,003,638</td> <td style="text-align: right;">(1,003,638)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370,150</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,445,695</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,955,268)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">21,000 千円</td> <td style="width: 10%;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,997,234</td> <td style="text-align: right;">(1,718,500)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,018,234</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,718,500)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形	27,803千円		支払手形	629,002		設備関係支払手形	339		(流動負債 その他)			建物及び構築物	1,233,615千円	(974,300千円)	機械装置及び運搬具	1,003,638	(1,003,638)	土地	2,838,292	(1,977,329)	投資有価証券	370,150	(-)	合計	5,445,695	(3,955,268)	短期借入金	21,000 千円	(- 千円)	長期借入金	1,997,234	(1,718,500)	合計	2,018,234	(1,718,500)	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,240,435千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,712千円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,989</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(流動負債 その他)</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">1,147,025千円</td> <td style="width: 10%;">(904,866千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">884,227</td> <td style="text-align: right;">(884,227)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">517,000</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,386,544</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,766,423)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">21,000千円</td> <td style="width: 10%;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,912,675</td> <td style="text-align: right;">(1,719,100)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,933,675</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,719,100)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形	27,712千円		支払手形	69,989		設備関係支払手形	1,186		(流動負債 その他)			建物及び構築物	1,147,025千円	(904,866千円)	機械装置及び運搬具	884,227	(884,227)	土地	2,838,292	(1,977,329)	投資有価証券	517,000	(-)	合計	5,386,544	(3,766,423)	短期借入金	21,000千円	(- 千円)	長期借入金	1,912,675	(1,719,100)	合計	1,933,675	(1,719,100)
受取手形	27,803千円																																																																								
支払手形	629,002																																																																								
設備関係支払手形	339																																																																								
(流動負債 その他)																																																																									
建物及び構築物	1,233,615千円	(974,300千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	1,003,638	(1,003,638)																																																																							
土地	2,838,292	(1,977,329)																																																																							
投資有価証券	370,150	(-)																																																																							
合計	5,445,695	(3,955,268)																																																																							
短期借入金	21,000 千円	(- 千円)																																																																							
長期借入金	1,997,234	(1,718,500)																																																																							
合計	2,018,234	(1,718,500)																																																																							
受取手形	27,712千円																																																																								
支払手形	69,989																																																																								
設備関係支払手形	1,186																																																																								
(流動負債 その他)																																																																									
建物及び構築物	1,147,025千円	(904,866千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	884,227	(884,227)																																																																							
土地	2,838,292	(1,977,329)																																																																							
投資有価証券	517,000	(-)																																																																							
合計	5,386,544	(3,766,423)																																																																							
短期借入金	21,000千円	(- 千円)																																																																							
長期借入金	1,912,675	(1,719,100)																																																																							
合計	1,933,675	(1,719,100)																																																																							

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)												
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 734,934千円</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式9,000,000株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,366株であります。</p> <p>7 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="201 1294 719 1402"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,800,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,800,000千円	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,131,784千円</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="847 1294 1366 1402"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,800,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,400,000千円
特定融資枠契約の総額	1,800,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	1,800,000千円												
特定融資枠契約の総額	1,800,000千円												
借入実行残高	400,000												
差引額	1,400,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,667千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,667千円	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,969</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,402千円	機械装置及び運搬具	487	その他	79	計	14,969								
機械装置及び運搬具	2,667千円																		
建物及び構築物	14,402千円																		
機械装置及び運搬具	487																		
その他	79																		
計	14,969																		
<p>2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313</td> </tr> </table>	建物及び構築物	209千円	機械装置及び運搬具	3,089	その他	14	計	3,313	<p>2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,188千円								
建物及び構築物	209千円																		
機械装置及び運搬具	3,089																		
その他	14																		
計	3,313																		
機械装置及び運搬具	2,188千円																		
<p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,314</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,695千円	機械装置及び運搬具	24,217	その他	6,401	計	32,314	<p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,492</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,467千円	機械装置及び運搬具	28,970	その他	12,554	無形固定資産(その他)	15,500	計	68,492
建物及び構築物	1,695千円																		
機械装置及び運搬具	24,217																		
その他	6,401																		
計	32,314																		
建物及び構築物	11,467千円																		
機械装置及び運搬具	28,970																		
その他	12,554																		
無形固定資産(その他)	15,500																		
計	68,492																		
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は850,024千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は994,411千円であります。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	6,366	1,336	-	7,702
合計	6,366	1,336	-	7,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,961	6	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	44,963	5	平成18年6月30日	平成18年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,953	利益剰余金	6	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,308,894千円	現金及び預金勘定 3,074,756千円
有価証券勘定 266,979	有価証券勘定 267,257
計 3,575,873	計 3,342,013
預入期間が3か月を超える定期預金 294,771	預入期間が3か月を超える定期預金 56,994
現金及び現金同等物 3,281,102	現金及び現金同等物 3,285,019

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	72,681	44,846	27,835	機械装置及び運搬具	51,886	24,447	27,439																				
その他	56,930	35,889	21,041	その他	34,714	25,841	8,873																				
合計	129,612	80,735	48,876	合計	86,599	50,288	36,311																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,876</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,028</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	17,542千円	1年超	31,334	合計	48,876	支払リース料	21,028千円	減価償却費相当額	21,028	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,623</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,311</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,908</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	13,688千円	1年超	22,623	合計	36,311	支払リース料	16,908千円	減価償却費相当額	16,908
1年内	17,542千円																										
1年超	31,334																										
合計	48,876																										
支払リース料	21,028千円																										
減価償却費相当額	21,028																										
1年内	13,688千円																										
1年超	22,623																										
合計	36,311																										
支払リース料	16,908千円																										
減価償却費相当額	16,908																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
1年内	58,212千円			1年内	71,855千円																						
1年超	136,495			1年超	126,464																						
合計	194,707			合計	198,319																						
(減損損失について)				(減損損失について)																							
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	554,286	2,234,153	1,679,866
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	25,437	31,298	5,860
小計	579,724	2,265,452	1,685,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	579,724	2,265,452	1,685,727

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30%以上、50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
247,453	181,196	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	127,663
MMF及び中期国債ファンド	266,979

当連結会計年度（平成18年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
（1）株式	574,431	2,569,619	1,995,188
（2）債券	-	-	-
（3）その他	25,437	30,711	5,273
小計	599,869	2,600,331	2,000,462
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
（1）株式	-	-	-
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	599,869	2,600,331	2,000,462

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30%以上、50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
90	89	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	127,663
MMF及び中期国債ファンド	267,257

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された為替予約規定およびデリバティブ取引取扱規定に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動により影響を受けます。また、金利スワップ取引は市場金利の変動により影響を受けます。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため契約先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経営会議において承認された為替予約規定およびデリバティブ取引取扱規定に基づき経理部財務課で行っており、取引結果については月毎に経理担当取締役にて報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部が行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部で行っており、取引結果については月毎に経理担当取締役にて報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。なお、当社は昭和45年4月に兵庫ゴム工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,072,413	5,041,995
(2) 年金資産残高(千円)	95,878	109,525
(3) 未積立退職給付債務(千円)	4,976,534	4,932,470
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,719	100,513
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	440,741	238,792
(6) 退職給付引当金(千円)	5,415,557	5,271,776

(注) 1. 当社は兵庫ゴム工業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、当該年金への要拠出額を退職給付費用とする退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当いたします。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合(加入人員)に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末は4,079,564千円、当連結会計年度末は4,241,258千円であります。

2. 国内子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	394,160	410,449
(2) 利息費用(千円)	94,970	92,641
(3) 期待運用収益(千円)	1,256	1,438
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,232	3,805
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	205,249	205,249
(6) 退職給付費用合計(千円)	287,857	292,598

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	2,081,294千円	退職給付引当金	2,133,377千円
役員退職慰労引当金	86,766	役員退職慰労引当金	98,688
未実現利益	50,789	未実現利益	78,656
未払事業税	23,195	未払事業税	32,649
たな卸資産評価減	8,286	たな卸資産評価減	12,543
繰越欠損金	784,973	繰越欠損金	735,140
減価償却費	42,616	減価償却費	31,630
賞与引当金	35,355	賞与引当金	37,567
投資有価証券	11,038	投資有価証券	11,038
その他	299,041	その他	190,238
繰延税金資産小計	3,423,357	繰延税金資産小計	3,361,530
評価性引当金	876,394	評価性引当金	707,219
繰延税金資産合計	2,546,962	繰延税金資産合計	2,654,311
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	684,405	その他有価証券評価差額金	812,187
海外子会社の留保利益	172,536	海外子会社の留保利益	179,290
その他	154,424	その他	149,590
繰延税金負債合計	1,011,365	繰延税金負債合計	1,141,068
繰延税金資産の純額	1,535,597	繰延税金資産の純額	1,513,242
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	224,233千円	流動資産 - 繰延税金資産	274,899千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,311,363	固定資産 - 繰延税金資産	1,238,343
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
子会社繰越欠損金等の税効果未認識額	22.5	子会社繰越欠損金等の税効果未認識額	2.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
税額控除等	1.3	税額控除等	4.1
未実現利益	1.5	未実現利益	2.7
持分法損益	3.9	持分法損益	3.6
子会社との税率差異	4.0	子会社との税率差異	6.1
その他	2.2	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,525,054	12,662,348	4,280,676	39,468,079	-	39,468,079
(2) セグメント間の内 部売上高	5,464,841	16,014	524,168	6,005,024	6,005,024	-
計	27,989,896	12,678,363	4,804,844	45,473,104	6,005,024	39,468,079
営業費用	27,381,973	12,398,320	4,335,856	44,116,150	5,984,749	38,131,400
営業利益	607,923	280,043	468,988	1,356,954	20,274	1,336,679
資産	19,391,302	5,991,230	3,090,109	28,472,642	1,072,880	29,545,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) その他は欧州、アジアであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,579,951千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,370,122	12,339,479	5,288,039	40,997,641	-	40,997,641
(2) セグメント間の内 部売上高	6,081,736	20,211	683,269	6,785,217	6,785,217	-
計	29,451,859	12,359,690	5,971,309	47,782,858	6,785,217	40,997,641
営業費用	28,730,533	12,440,604	5,364,209	46,535,348	6,795,244	39,740,103
営業利益又は営業 損失()	721,325	80,914	607,099	1,247,510	10,027	1,257,538
資産	20,029,633	6,153,483	3,864,403	30,047,519	1,778,580	31,826,100

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- (2) その他は欧州、アジアであります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,937,285千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業費用が18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	12,680,739	4,255,051	2,774,195	19,709,986
連結売上高(千円)	-	-	-	39,468,079
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	32.1	10.8	7.0	49.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダであります。
- (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- (3) その他は主に欧州であります。
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。
4. 地域区分の表示の変更
- 従来、アジア地域は「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、当該地域区分の売上割合が増加し、連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度における「アジア」の海外売上高は3,557,573千円、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.7%であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	12,308,109	4,761,337	3,121,233	20,190,681
連結売上高（千円）	-	-	-	40,997,641
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.0	11.6	7.6	49.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
- （2）アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
- （3）その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
1株当たり純資産額 1,146.75円	1株当たり純資産額 1,282.81円
1株当たり当期純利益金額 188.51円	1株当たり当期純利益金額 105.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）
当期純利益（千円）	1,547,116	944,725
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,689	-
（うち利益処分による役員賞与金）	(16,689)	(-)
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,530,426	944,725
普通株式の期中平均株式数（株）	8,118,178	8,992,940

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社ニチリン	第2回無担保社債	15.7.14	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.33	なし	20.7.14
株式会社ニチリン	第3回無担保社債	15.7.14	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.40	なし	20.7.14
合計	-	-	420,000 (140,000)	280,000 (140,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	140,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	587,685	1,161,577	2.2	-
1年以内返済予定長期借入金	861,552	688,627	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,709,810	1,735,171	2.0	平成20年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,159,048	3,585,376	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	559,184	505,861	368,626	204,100

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,795,178		1,271,408	
2.受取手形	3,7		1,869,853		578,983	
3.売掛金	3		4,948,434		6,712,887	
4.有価証券			266,979		267,257	
5.製品			239,611		447,444	
6.原材料			19,542		20,115	
7.部分品			244,181		321,443	
8.仕掛品			578,142		440,066	
9.貯蔵品			10,806		11,591	
10.前払費用			45,326		55,223	
11.未収入金	3		1,112,901		1,123,638	
12.繰延税金資産			127,745		150,156	
13.その他			97,330		110,053	
14.貸倒引当金			37,000		7,300	
流動資産合計			11,319,033	43.5	11,502,969	42.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	3,428,327		3,992,962		
減価償却累計額		2,410,351	1,017,975	2,476,120	1,516,841	
(2)構築物	1	237,520		284,566		
減価償却累計額		156,634	80,886	169,393	115,173	
(3)機械及び装置	1	7,963,359		7,958,562		
減価償却累計額		6,685,830	1,277,528	6,691,141	1,267,421	
(4)車両及び運搬具		70,782		72,684		
減価償却累計額		53,916	16,865	55,118	17,566	
(5)工具、器具及び備品		1,710,108		1,580,714		
減価償却累計額		1,527,540	182,567	1,406,011	174,703	
(6)土地	1,2		3,261,051		3,261,051	
(7)建設仮勘定			121,400		58,032	
有形固定資産合計			5,958,275	22.9	6,410,790	23.6
2.無形固定資産						
(1)借地権			15,500		-	
(2)ソフトウェア			37,398		29,718	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 電話加入権			5,839		5,839
(4) 施設利用権			6		-
無形固定資産合計			58,745	0.2	35,558
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,393,115		2,727,994
(2) 関係会社株式			3,801,261		3,801,261
(3) 出資金			1,789		1,789
(4) 関係会社出資金			388,645		821,925
(5) 従業員長期貸付金			28,495		12,860
(6) 関係会社長期貸付金			522,132		467,755
(7) 差入保証金			74,005		70,904
(8) 長期前払費用			43,230		37,481
(9) 繰延税金資産			1,475,551		1,392,786
(10) その他			228,889		232,304
(11) 投資評価引当金			272,753		272,753
(12) 貸倒引当金			-		2,000
投資その他の資産合計			8,684,362	33.4	9,292,309
固定資産合計			14,701,383	56.5	15,738,659
資産合計			26,020,416	100.0	27,241,628
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,7		4,949,307		5,181,631
2. 買掛金	3		2,049,808		2,305,721
3. 短期借入金			-		400,000
4. 1年以内償還社債			140,000		140,000
5. 1年以内返済予定長期 借入金			814,100		632,400
6. 未払金			498,342		508,106
7. 未払法人税等			113,562		270,458
8. 未払事業所税			30,692		33,624
9. 未払費用			72,230		73,692
10. 預り金			58,503		62,744
11. 賞与引当金			64,000		75,000
12. 役員賞与引当金			-		18,000
13. 設備関係支払手形	7		123,331		61,728
14. 設備関係未払金			49,564		48,962
流動負債合計			8,963,444	34.4	9,812,071

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		280,000		140,000	
2. 長期借入金		1,571,100		1,611,700	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	2	1,094,202		1,094,202	
4. 退職給付引当金		5,025,628		4,864,345	
5. 役員退職慰労引当金		163,100		185,100	
固定負債合計		8,134,031	31.3	7,895,348	29.0
負債合計		17,097,476	65.7	17,707,419	65.0
(資本の部)					
資本金	4	1,729,000	6.6	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,655,608		-	
資本剰余金合計		1,655,608	6.4	-	-
利益剰余金					
1. 利益準備金		89,928		-	
2. 任意積立金					
(1) 製品保証準備金		200,000		-	
(2) 別途積立金		2,027,000		-	
3. 当期末処分利益		622,455		-	
利益剰余金合計		2,939,384	11.3	-	-
土地再評価差額金	2	1,600,878	6.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		1,001,322	3.8	-	-
自己株式	5	3,251	0.0	-	-
資本合計		8,922,940	34.3	-	-
負債・資本合計		26,020,416	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-	1,729,000	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		1,655,608	
資本剰余金合計			-	1,655,608	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		89,928	
(2) その他利益剰余金					
製品保証準備金		-		200,000	
別途積立金		-		2,427,000	
繰越利益剰余金		-		648,280	
利益剰余金合計			-	3,365,208	
4. 自己株式			-	4,760	
株主資本合計			-	6,745,056	24.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			-	1,188,274	
2. 土地再評価差額金	2		-	1,600,878	
評価・換算差額等合計			-	2,789,152	10.2
純資産合計			-	9,534,209	35.0
負債純資産合計			-	27,241,628	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		27,964,188	100.0		29,398,660	100.0
売上原価	1,5						
1. 期首製品たな卸高		301,510			239,611		
2. 当期製品製造原価		24,835,158			26,158,099		
合計		25,136,668			26,397,710		
3. 期末製品たな卸高		239,611	24,897,057	89.0	447,444	25,950,266	88.3
売上総利益			3,067,130	11.0		3,448,394	11.7
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		849,833			907,050		
2. 広告宣伝費		4,919			7,768		
3. 役員報酬		155,256			157,779		
4. 給料・手当		768,471			798,835		
5. 賞与引当金繰入額		15,931			18,670		
6. 役員賞与引当金繰入額		-			18,000		
7. 退職給付費用		23,152			19,107		
8. 法定福利費		115,195			117,545		
9. 福利厚生費		26,875			41,424		
10. 交際費		26,094			31,941		
11. 旅費交通費		109,843			112,344		
12. 租税公課		37,672			55,323		
13. 賃借料		81,667			81,117		
14. 事務用消耗品費		27,287			29,328		
15. 減価償却費		40,561			43,399		
16. その他	5	372,094	2,654,858	9.5	427,365	2,867,003	9.7
営業利益			412,272	1.5		581,390	2.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	14,254			14,965		
2. 受取配当金	1	138,028			188,423		
3. 為替差益		294,912			52,888		
4. 受取賃貸料		19,018			18,784		
5. 雑収入		47,599	513,813	1.8	35,285	310,347	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		54,525			51,720		
2. 新株発行費償却		13,449			-		
3. 雑損失		32,463	100,438	0.3	27,619	79,340	0.3
経常利益			825,647	3.0		812,398	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		104,540			28,000		
2. 投資有価証券売却益		181,196			89		
3. 固定資産売却益	2	2,523	288,260	1.0	357	28,447	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	2,469			279		
2. 固定資産除却損	4	10,515			62,344		
3. 投資有価証券売却損		8			-		
4. 関係会社出資金評価損		183,810			-		
5. ゴルフ会員権評価損		-			1,500		
6. 貸倒引当金繰入額		30,000	226,803	0.8	-	64,123	0.2
税引前当期純利益			887,104	3.2		776,722	2.6
法人税、住民税及び事業税		51,800			304,600		
過年度法人税等		73,746			-		
法人税等調整額		173,004	298,551	1.1	67,428	237,171	0.8
当期純利益			588,553	2.1		539,550	1.8
前期繰越利益			65,882			-	
中間配当額			31,980			-	
当期末処分利益			622,455			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		18,973,932	76.7	20,087,537	77.2
労務費		3,916,830	15.8	4,055,699	15.6
経費		1,849,585	7.5	1,876,786	7.2
当期総製造費用		24,740,349	100.0	26,020,023	100.0
期首仕掛品たな卸高		672,952		578,142	
合計		25,413,301		26,598,166	
期末仕掛品たな卸高		578,142		440,066	
当期製品製造原価		24,835,158		26,158,099	

(注) 1

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、工程別総合原価 計算法であり、期中は予定原価を用 い、原価差額は期末において製品、仕 掛品、売上原価に配賦しております。	同左

(注) 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(千円)	(千円)
外注加工費	631,043	623,584
旅費交通費	68,535	84,805
電力・水道料	314,884	300,260
租税公課	83,428	82,249
賃借料	27,997	23,825
修繕料	96,478	117,382
減価償却費	478,355	490,515

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			622,455
利益処分額			
1. 配当金		53,961	
2. 役員賞与金		14,800	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		400,000	468,761
次期繰越利益			153,693

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,027,000	622,455	2,939,384	3,251	6,320,740
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						400,000	400,000	-		-
剰余金の配当							98,925	98,925		98,925
利益処分による役員賞与							14,800	14,800		14,800
当期純利益							539,550	539,550		539,550
自己株式の取得									1,508	1,508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	400,000	25,824	425,824	1,508	424,316
平成18年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	648,280	3,365,208	4,760	6,745,056

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	1,001,322	1,600,878	2,602,200	8,922,940
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				98,925
利益処分による役員賞与				14,800
当期純利益				539,550
自己株式の取得				1,508
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	186,952		186,952	186,952
事業年度中の変動額合計（千円）	186,952	-	186,952	611,268
平成18年12月31日 残高（千円）	1,188,274	1,600,878	2,789,152	9,534,209

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・部分品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="501 1039 868 1106"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	22年～31年	機械及び装置	10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 1039 1347 1106"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	22年～38年	機械及び装置	10年
建物	22年～31年									
機械及び装置	10年									
建物	22年～38年									
機械及び装置	10年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)</p>								
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。</p> <p>また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された為替予約規定およびデリバティブ取引取扱規定に基づき経理部財務課が行っております。	(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルの為替予約およびデリバティブ取引に基づき経理部が行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,000千円減少しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,534,209千円です。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)																													
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>担保付債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 1,005,050 (907,519)</td> <td>長期借入金 1,136,100 (1,136,100)</td> </tr> <tr> <td>構築物 69,135 (66,781)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 582,400 (582,400)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 1,003,638 (1,003,638)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 370,150</td> <td>長期借入金 135,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金 78,700</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産(千円)	担保付債務(千円)	建物 1,005,050 (907,519)	長期借入金 1,136,100 (1,136,100)	構築物 69,135 (66,781)	1年以内返済予定長期借入金 582,400 (582,400)	機械及び装置 1,003,638 (1,003,638)		土地 2,772,560 (1,977,329)		投資有価証券 370,150	長期借入金 135,000		1年以内返済予定長期借入金 78,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>担保付債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 930,971 (842,098)</td> <td>長期借入金 1,266,700 (1,266,700)</td> </tr> <tr> <td>構築物 65,013 (62,768)</td> <td>1年以内返済予定長期借入金 452,400 (452,400)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 884,227 (884,227)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 517,000</td> <td>長期借入金 75,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年以内返済予定長期借入金 60,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産(千円)	担保付債務(千円)	建物 930,971 (842,098)	長期借入金 1,266,700 (1,266,700)	構築物 65,013 (62,768)	1年以内返済予定長期借入金 452,400 (452,400)	機械及び装置 884,227 (884,227)		土地 2,772,560 (1,977,329)		投資有価証券 517,000	長期借入金 75,000		1年以内返済予定長期借入金 60,000
担保資産(千円)	担保付債務(千円)																														
建物 1,005,050 (907,519)	長期借入金 1,136,100 (1,136,100)																														
構築物 69,135 (66,781)	1年以内返済予定長期借入金 582,400 (582,400)																														
機械及び装置 1,003,638 (1,003,638)																															
土地 2,772,560 (1,977,329)																															
投資有価証券 370,150	長期借入金 135,000																														
	1年以内返済予定長期借入金 78,700																														
担保資産(千円)	担保付債務(千円)																														
建物 930,971 (842,098)	長期借入金 1,266,700 (1,266,700)																														
構築物 65,013 (62,768)	1年以内返済予定長期借入金 452,400 (452,400)																														
機械及び装置 884,227 (884,227)																															
土地 2,772,560 (1,977,329)																															
投資有価証券 517,000	長期借入金 75,000																														
	1年以内返済予定長期借入金 60,000																														
<p>(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 734,934千円</p>		<p>(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,131,784千円</p>																													

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																																							
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,691,755千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">841,158</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">521,337</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,206,111</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">411,440</td> </tr> </table> <p>4 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 32,000千株 発行済株式総数 普通株式 9,000</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,366株であります。</p> <p>6 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> </tr> <tr> <td>上海日輪汽车配件有限公司</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">37,149 (米ドル 312千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インク</td> <td>リース借入金</td> <td style="text-align: right;">105,380 (米ドル 885千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>借入金 関税・リース</td> <td style="text-align: right;">85,277 (英ポンド 410千)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,803千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">595,712</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	受取手形	1,691,755千円	売掛金	841,158	未収入金	521,337	支払手形	1,206,111	買掛金	411,440	会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	50,000	日輪機工(株)	借入金	93,000	上海日輪汽车配件有限公司	借入金	37,149 (米ドル 312千)	ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	105,380 (米ドル 885千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	借入金 関税・リース	85,277 (英ポンド 410千)	受取手形	27,803千円	支払手形	595,712	設備関係支払手形	219	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">410,649千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,953,928</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">426,014</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,250,924</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">465,988</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">74,730</td> </tr> <tr> <td>ニチリン インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">96,096 (米ドル 800千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">120,120 (米ドル 1,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インク</td> <td>リース借入金</td> <td style="text-align: right;">99,647 (米ドル 829千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ケー・リミテッド</td> <td>関税・リース</td> <td style="text-align: right;">59,538 (英ポンド 250千)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,068</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table>	受取手形	410,649千円	売掛金	1,953,928	未収入金	426,014	支払手形	1,250,924	買掛金	465,988	会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	50,000	日輪機工(株)	借入金	74,730	ニチリン インク	借入金	96,096 (米ドル 800千)	ニチリン テネシー インク	借入金	120,120 (米ドル 1,000千)	ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	99,647 (米ドル 829千)	ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	59,538 (英ポンド 250千)	受取手形	27,712千円	支払手形	35,068	設備関係支払手形	206
受取手形	1,691,755千円																																																																							
売掛金	841,158																																																																							
未収入金	521,337																																																																							
支払手形	1,206,111																																																																							
買掛金	411,440																																																																							
会社名	内容	金額(千円)																																																																						
青山工業(株)	借入金	50,000																																																																						
日輪機工(株)	借入金	93,000																																																																						
上海日輪汽车配件有限公司	借入金	37,149 (米ドル 312千)																																																																						
ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	105,380 (米ドル 885千)																																																																						
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	借入金 関税・リース	85,277 (英ポンド 410千)																																																																						
受取手形	27,803千円																																																																							
支払手形	595,712																																																																							
設備関係支払手形	219																																																																							
受取手形	410,649千円																																																																							
売掛金	1,953,928																																																																							
未収入金	426,014																																																																							
支払手形	1,250,924																																																																							
買掛金	465,988																																																																							
会社名	内容	金額(千円)																																																																						
青山工業(株)	借入金	50,000																																																																						
日輪機工(株)	借入金	74,730																																																																						
ニチリン インク	借入金	96,096 (米ドル 800千)																																																																						
ニチリン テネシー インク	借入金	120,120 (米ドル 1,000千)																																																																						
ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インク	リース借入金	99,647 (米ドル 829千)																																																																						
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	関税・リース	59,538 (英ポンド 250千)																																																																						
受取手形	27,712千円																																																																							
支払手形	35,068																																																																							
設備関係支払手形	206																																																																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年12月31日)</p>																
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,001,322千円であります。</p> <p>9 財務制限条項 長期借入金(一年以内返済予定含む)のうち687,900千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金(一年以内返済予定含む)のうち375,400千円は貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金(一年以内返済予定含む)のうち312,500千円は貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>10 特定融資枠契約 当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。 当年度末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、特定融資枠契約には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	特定融資枠契約の総額	1,800,000千円	借入実行残高	-	<hr/>		差引額	1,800,000千円	<p>8</p> <p>9 財務制限条項 長期借入金(一年以内返済予定含む)のうち566,700千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金(一年以内返済予定含む)のうち304,200千円は貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金(一年以内返済予定含む)のうち262,500千円は貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>10 特定融資枠契約 当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。 当年度末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、特定融資枠契約には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額が、平成17年12月決算期末日における貸借対照表(連結ベースおよび単体ベース)の資本の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	特定融資枠契約の総額	1,800,000千円	借入実行残高	400,000	<hr/>		差引額	1,400,000千円
特定融資枠契約の総額	1,800,000千円																
借入実行残高	-																
<hr/>																	
差引額	1,800,000千円																
特定融資枠契約の総額	1,800,000千円																
借入実行残高	400,000																
<hr/>																	
差引額	1,400,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,509,135千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,699,482</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,731</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">109,866</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,523千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">209千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,469</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">973千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,109</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,856</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,515</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は850,024千円であります。</p>	売上高	6,509,135千円	仕入高	4,699,482	受取利息	13,731	受取配当金	109,866	機械及び装置	2,523千円	建物	209千円	機械及び装置	1,980	車両及び運搬具	265	工具、器具及び備品	14	計	2,469	建物	973千円	機械及び装置	6,109	車両及び運搬具	575	工具、器具及び備品	2,856	計	10,515	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">7,092,419千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,878,337</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13,103</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">149,567</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,449千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,777</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,390</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">15,500</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,344</td></tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は994,411千円であります。</p>	売上高	7,092,419千円	仕入高	4,878,337	受取利息	13,103	受取配当金	149,567	機械及び装置	232千円	車両及び運搬具	45	工具、器具及び備品	79	計	357	機械及び装置	279千円	建物	11,449千円	機械及び装置	24,777	車両及び運搬具	226	工具、器具及び備品	10,390	無形固定資産(その他)	15,500	計	62,344
売上高	6,509,135千円																																																												
仕入高	4,699,482																																																												
受取利息	13,731																																																												
受取配当金	109,866																																																												
機械及び装置	2,523千円																																																												
建物	209千円																																																												
機械及び装置	1,980																																																												
車両及び運搬具	265																																																												
工具、器具及び備品	14																																																												
計	2,469																																																												
建物	973千円																																																												
機械及び装置	6,109																																																												
車両及び運搬具	575																																																												
工具、器具及び備品	2,856																																																												
計	10,515																																																												
売上高	7,092,419千円																																																												
仕入高	4,878,337																																																												
受取利息	13,103																																																												
受取配当金	149,567																																																												
機械及び装置	232千円																																																												
車両及び運搬具	45																																																												
工具、器具及び備品	79																																																												
計	357																																																												
機械及び装置	279千円																																																												
建物	11,449千円																																																												
機械及び装置	24,777																																																												
車両及び運搬具	226																																																												
工具、器具及び備品	10,390																																																												
無形固定資産(その他)	15,500																																																												
計	62,344																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	6,366	1,336	-	7,702
合計	6,366	1,336	-	7,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,336株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="454 389 901 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>41,196</td> <td>25,411</td> <td>15,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,196</td> <td>25,411</td> <td>15,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="518 943 901 1048"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="497 1355 901 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,758</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	41,196	25,411	15,785	合計	41,196	25,411	15,785	1年内	8,122千円	1年超	7,662	合計	15,785	支払リース料	8,758千円	減価償却費相当額	8,758	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="933 389 1380 712"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>31,656</td> <td>23,993</td> <td>7,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,656</td> <td>23,993</td> <td>7,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="997 943 1380 1048"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="976 1355 1380 1422"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,122千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	31,656	23,993	7,662	合計	31,656	23,993	7,662	1年内	4,762千円	1年超	2,899	合計	7,662	支払リース料	8,122千円	減価償却費相当額	8,122
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	41,196	25,411	15,785																																											
合計	41,196	25,411	15,785																																											
1年内	8,122千円																																													
1年超	7,662																																													
合計	15,785																																													
支払リース料	8,758千円																																													
減価償却費相当額	8,758																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	31,656	23,993	7,662																																											
合計	31,656	23,993	7,662																																											
1年内	4,762千円																																													
1年超	2,899																																													
合計	7,662																																													
支払リース料	8,122千円																																													
減価償却費相当額	8,122																																													

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	214,523千円	137,091千円

当事業年度 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	220,346千円	131,268千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
賞与引当金	28,986千円	賞与引当金	34,021千円
未払事業税	22,147	未払事業税	30,116
退職給付引当金	1,948,240	退職給付引当金	1,974,924
役員退職慰労引当金	66,218	役員退職慰労引当金	75,150
投資評価引当金	110,737	投資評価引当金	110,737
投資有価証券	11,038	投資有価証券	11,038
関係会社出資金	74,627	関係会社出資金	74,627
ゴルフ会員権	1,339	ゴルフ会員権	1,948
貸倒引当金	15,022	貸倒引当金	3,775
減価償却費	22,381	減価償却費	31,174
その他	886	その他	7,615
繰延税金資産合計	2,301,627	繰延税金資産合計	2,355,130
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	684,405	その他有価証券評価差額金	812,187
その他	13,924	繰延税金負債合計	812,187
繰延税金負債合計	698,330	繰延税金資産の純額	1,542,942
繰延税金資産の純額	1,603,297		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8
外国税額控除	4.5	外国税額控除	11.1
住民税均等割等	0.7	住民税均等割等	0.8
税額控除	1.3	税額控除	0.9
その他	1.6	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 990.49円	1株当たり純資産額 1,060.26円
1株当たり当期純利益金額 70.67円	1株当たり当期純利益金額 59.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(千円)	588,553	539,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,800	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(14,800)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	573,753	539,550
普通株式の期中平均株式数(株)	8,118,178	8,992,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	324,793	1,526,528
		日産自動車(株)	134,278	192,420
		日産車体(株)	260,157	157,915
		日本精化(株)	200,000	150,000
		スズキ(株)	36,750	123,480
		東京リース(株)	62,000	111,042
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		(株)フジコー	77,000	87,010
		東邦金属(株)	288,000	75,456
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60	51,102
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24	30,012
		その他(14銘柄)	332,524	92,316
小計		1,715,687	2,697,282	
計		1,715,687	2,697,282	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		MMF(1銘柄)	55,235,543	55,235
		中期国債ファンド(2銘柄)	212,021,860	212,021
小計		267,257,403	267,257	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	9,100,000	16,387
		JFワールド・CB・オープン	13,300,000	14,324
小計		22,400,000	30,711	
計		289,657,403	297,968	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,428,327	632,983	68,348	3,992,962	2,476,120	122,667	1,516,841
構築物	237,520	47,045	-	284,566	169,393	12,759	115,173
機械及び装置	7,963,359	321,526	326,323	7,958,562	6,691,141	299,174	1,267,421
車両及び運搬具	70,782	7,530	5,628	72,684	55,118	6,548	17,566
工具、器具及び備品	1,710,108	86,572	215,966	1,580,714	1,406,011	75,768	174,703
土地	3,261,051	-	-	3,261,051	-	-	3,261,051
建設仮勘定	121,400	1,029,781	1,093,148	58,032	-	-	58,032
有形固定資産計	16,792,549	2,125,441	1,709,415	17,208,575	10,797,784	516,917	6,410,790
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	104,460	74,741	18,171	29,718
電話加入権	-	-	-	5,839	-	-	5,839
無形固定資産計	-	-	-	110,300	74,741	18,171	35,558
長期前払費用	47,188	1,686	5,165	43,709	6,228	2,269	37,481
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	姫路工場	R & Dセンター	542,077
機械及び装置	増加額(千円)	姫路工場	電子線加硫装置関連設備	50,478
		姫路工場	温風加硫装置関連設備	48,498
		姫路工場	制動用自動車ホース関係	29,698
		姫路工場	非接触式三次元測定装置	25,700
	減少額(千円)	姫路工場	空調用自動車ホース関係	65,676
		姫路工場	操舵用自動車ホース関係	30,026

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	37,000	9,300	-	37,000	9,300
賞与引当金	64,000	75,000	64,000	-	75,000
役員賞与引当金	-	18,000	-	-	18,000
役員退職慰労引当金	163,100	22,000	-	-	185,100
投資評価引当金	272,753	-	-	-	272,753

(注) 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる取崩額および個別引当の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		852
預金	当座預金	953,422
	普通預金	19,565
	定期預金	150,000
	外貨預金	147,567
小計		1,270,555
合計		1,271,408

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ニチリン テネシー インク	397,703
(株)加藤製作所	30,700
東洋クラッチ(株)	19,019
(株)三栄水栓製作所	18,232
ミヤコ自動車工業(株)	14,173
その他	99,154
合計	578,983

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 1月	163,271
2月	147,681
3月	147,231
4月	104,681
5月	16,116
6月	-
合計	578,983

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
本田技研工業(株)	889,566
ニチリン インク	749,467
スズキ(株)	622,907
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	431,631
日産自動車(株)	391,699
その他	3,627,615
合計	6,712,887

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
4,948,434	29,136,787	27,372,334	6,712,887	80.3	73.04

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

二．製品

品目	金額（千円）	
自動車用ホース類	操舵用	166,385
	制動用	182,282
	空調用	70,231
	その他	22,083
	小計	440,983
産業用ホース類・工業用品	1,497	
その他	4,963	
合計	447,444	

ホ．原材料

品目	金額（千円）
ゴム	12,916
その他	7,199
合計	20,115

へ. 部分品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	91,548
	制動用	76,025
	空調用	25,865
	その他	49,871
	小計	243,311
産業用ホース類・工業用品		3,045
その他		75,085
合計		321,443

ト. 仕掛品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	76,788
	制動用	184,570
	空調用	91,790
	その他	44,222
	小計	397,371
産業用ホース類・工業用品		29,005
その他		13,688
合計		440,066

チ. 貯蔵品

品目		金額(千円)
工場消耗品		1,340
工具・器具・備品		10,250
合計		11,591

固定資産
イ．関係会社株式

区分	金額（千円）
ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク	851,002
ニチリン インク	639,240
ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク	604,324
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	596,502
ニチリン テネシー インク	516,241
その他	593,952
合計	3,801,261

ロ．繰延税金資産

区分	金額（千円）
退職給付引当金	1,974,924
役員退職慰労引当金	75,150
投資評価引当金	110,737
投資有価証券	11,038
ゴルフ会員権	1,948
減価償却費	31,174
その他有価証券評価差額金	812,187
合計	1,392,786

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
サンライズ工業(株)	858,387
名古屋技研工業(株)	590,681
青山工業(株)	540,212
大川精螺工業(株)	421,993
臼井国際産業(株)	327,229
その他	2,443,127
合計	5,181,631

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年 1月	1,113,658
2月	1,220,559
3月	1,265,455
4月	1,276,482
5月	305,475
合計	5,181,631

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
サンライズ工業(株)	308,039
青山工業(株)	190,532
大川精螺工業(株)	172,855
伊藤忠商事(株)	171,256
臼井国際産業(株)	135,801
その他	1,327,237
合計	2,305,721

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	890,000
(株)三井住友銀行	226,700
(株)三菱東京UFJ銀行	220,000
中央三井信託銀行(株)	150,000
日本生命保険相互会社	75,000
その他	50,000
合計	1,611,700

ロ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	4,592,646
年金資産	109,525
未認識数理計算上差異	124,662
未認識過去勤務債務	256,561
合計	4,864,345

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 (注)
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 株券の分割または併合による再発行、喪失による再発行、汚損または仕損による再発行は印紙税相当額とし、それ以外は無料であります。

2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第122期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第123期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 木村 文彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。